

四半期報告書

(第45期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

遠州トラック株式会社

静岡県袋井市木原627番地の3

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 営業の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益（百万円）	14,564	13,597	4,798	4,790	18,516
経常利益（百万円）	694	505	247	260	852
四半期（当期）純利益又は四半期 （当期）純損失（△）（百万円）	285	208	120	85	△615
純資産額（百万円）	—	—	10,563	9,700	9,578
総資産額（百万円）	—	—	23,521	23,585	22,022
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,387.23	1,287.22	1,267.36
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期（当 期）純損失金額（△）（円）	38.31	27.89	16.18	11.44	△82.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	44.0	40.7	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	583	132	—	—	1,035
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△748	△688	—	—	△837
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	211	627	—	—	△26
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	837	998	941
従業員数（人）	—	—	1,013	981	1,046

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．営業収益には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、第44期第3四半期連結累計期間及び第45期第3四半期連結累計期間並びに第44期第3四半期連結会計期間及び第45期第3四半期連結会計期間については潜在株式が存在しないため、第44期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	981	(202)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	612	(189)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業の状況】

(1) 輸送実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	実績	前年同四半期比 (%)
延実働車両台数 (台)	24,237	85.8
輸送トン数 (トン)	145,711	96.7
走行距離 (km)	6,331,695	89.1

(2) 営業収益

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
物流事業	4,753	100.1
その他事業	36	72.0
合計	4,790	99.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、最悪期を脱した感はあるものの、円高やデフレの進行により企業収益の先行きに対する不安は払拭されず、雇用・所得環境も依然低迷が続いており、全体として厳しい状況で推移しております。

当物流業界においては、企業業績の低迷を背景に、生産・消費財とも貨物取扱量が減少したまま推移しており、顧客の物流費抑制基調と相俟って、厳しい経営環境を余儀なくされております。

このような中、当社グループは、昨年6月に開設した福島営業所（福島県）や同11月に稼働した厚木要冷センター（神奈川県）など新規業務の拡大に努めてまいりましたが、化学品、自動車関連等の主力貨物の取り扱いが引き続き低迷いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は47億90百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は2億95百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益は2億60百万円（前年同期比5.4%増）、四半期純利益は過年度法人税等55百万円を計上したことにより、85百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

営業収益をセグメント別で見ると、物流事業は47億53百万円（前年同期比0.1%増）となりました。その内訳は、輸送部門が32億33百万円（前年同期比0.7%増）、倉庫部門が15億19百万円（前年同期比1.0%減）であります。その他事業（不動産事業）は36百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前四半期連結会計期間末に比べ10億98百万円増加の235億85百万円となりました。主な要因は、売掛金、建設仮勘定、敷金及び保証金等が増加したためであります。

負債の部合計は、前四半期連結会計期間末に比べ11億9百万円増加の138億84百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したものの、長期借入金及び営業未払金等が増加したためであります。

純資産の部は、前四半期連結会計期間末に比べ10百万円減少の97億円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したものの、少数株主持分が減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9億98百万円となり、前四半期連結会計期間末より1億85百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は48百万円（前年同期比43.7%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億60百万円、減価償却費1億49百万円、仕入債務の増加2億1百万円及び未払消費税の増加34百万円による増加と、売上債権の増加4億59百万円及び法人税等の支払額1億57百万円による減少があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は5億26百万円（前年同期比472.8%増）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出5億10百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6億77百万円（前年同期比553.2%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入19億10百万円による増加と、短期借入金の純減少額8億5百万円、長期借入金の返済支出3億56百万円及び配当金の支払額59百万円による減少があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当物流業界を取り巻く環境は、景気の長期低迷を背景に、貨物取扱量の減少に歯止めがかからず、業者間の競争も熾烈さを増すなど、極めて厳しい状況で推移しております。

当社グループにおいては、このような経営環境に打ち勝っていくため、業務面においては、配車支援システムの導入、倉庫配置の見直し、営業拠点の整備・拡充など、輸送・保管効率の向上及び営業力の強化を最優先課題に取り組んでまいります。

一方、管理面につきましては、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の強化など、内部統制システムの一層の向上を図るとともに、品質重視、環境重視の施策にも注力してまいり所存です。

なお、将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	7,546,000	—	1,284	—	1,070

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 84,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,459,000	74,590	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	7,546,000	—	—
総株主の議決権	—	74,590	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原 627番地の3	84,700	—	84,700	1.12
計	—	84,700	—	84,700	1.12

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	794	735	730	724	706	726	705	714	710
最低（円）	709	683	694	694	690	661	673	665	690

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024	1,098
受取手形及び売掛金	3,291	2,249
販売用不動産	181	202
繰延税金資産	67	67
その他	235	232
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	4,794	3,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,839	※1 5,039
機械装置及び運搬具（純額）	※1 243	※1 263
土地	10,824	10,824
建設仮勘定	137	31
その他（純額）	※1 91	※1 59
有形固定資産合計	16,135	16,217
無形固定資産	286	244
投資その他の資産		
投資有価証券	289	234
繰延税金資産	352	256
その他	1,726	1,220
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,368	1,711
固定資産合計	18,790	18,174
資産合計	23,585	22,022

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,804	1,376
短期借入金	5,220	5,552
未払法人税等	276	92
賞与引当金	31	99
その他	676	490
流動負債合計	8,008	7,612
固定負債		
長期借入金	5,383	4,293
退職給付引当金	245	233
負ののれん	20	24
その他	226	280
固定負債合計	5,875	4,831
負債合計	13,884	12,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	7,281	7,194
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,592	9,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	△9
繰延ヘッジ損益	△13	△40
為替換算調整勘定	△0	0
評価・換算差額等合計	11	△49
少数株主持分	96	122
純資産合計	9,700	9,578
負債純資産合計	23,585	22,022

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	14,564	13,597
営業原価	13,331	12,526
営業総利益	1,233	1,071
販売費及び一般管理費	※ 471	※ 449
営業利益	761	622
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	5	6
負ののれん償却額	—	3
その他	35	21
営業外収益合計	45	36
営業外費用		
支払利息	100	93
その他	12	59
営業外費用合計	112	152
経常利益	694	505
特別利益		
固定資産売却益	2	1
関係会社出資金売却益	12	—
特別利益合計	15	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	12	4
投資有価証券評価損	53	1
たな卸資産評価損	16	—
減損損失	67	—
特別損失合計	148	6
税金等調整前四半期純利益	560	500
法人税等	248	112
過年度法人税等	—	181
法人税等合計	248	294
少数株主利益又は少数株主損失(△)	26	△1
四半期純利益	285	208

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	4,798	4,790
営業原価	4,369	4,354
営業総利益	428	435
販売費及び一般管理費	※ 152	※ 140
営業利益	276	295
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	—	1
その他	5	9
営業外収益合計	8	12
営業外費用		
支払利息	33	31
その他	4	16
営業外費用合計	37	47
経常利益	247	260
特別利益		
固定資産売却益	1	0
関係会社出資金売却益	12	—
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	12	0
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益	246	260
法人税等	114	119
過年度法人税等	—	55
法人税等合計	114	175
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10	△0
四半期純利益	120	85

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	560	500
減価償却費	450	426
減損損失	67	—
支払利息	100	93
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10	△1,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72	21
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118	428
その他	32	83
小計	1,214	511
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△86	△82
和解金の支払額	—	△67
法人税等の支払額	△557	△239
法人税等の還付額	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	583	132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△587	△194
有形固定資産の売却による収入	4	2
関係会社出資金の売却による収入	39	—
その他	△205	△496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748	△688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	540	△95
長期借入れによる収入	850	2,188
長期借入金の返済による支出	△1,047	△1,336
配当金の支払額	△119	△119
その他	△11	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	211	627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34	57
現金及び現金同等物の期首残高	802	941
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 837	※ 998

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法で算定しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法で算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,739百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,399百万円であります。
2. 受取手形割引高は、220百万円であります。	2. 受取手形割引高は、199百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 270百万円	人件費 266百万円
(内賞与引当金繰入額) (1)	(内賞与引当金繰入額) (1)
(内退職給付費用) (5)	(内退職給付費用) (6)

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 91百万円	人件費 83百万円
(内賞与引当金繰入額) (△2)	(内賞与引当金繰入額) (△4)
(内退職給付費用) (1)	(内退職給付費用) (2)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 997百万円	現金及び預金勘定 1,024百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △160	預入期間が3か月を超える定期預金 △26
現金及び現金同等物 837	現金及び現金同等物 998

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,546,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 84,774株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,748	50	4,798	—	4,798
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,748	50	4,798	(—)	4,798
営業利益	372	22	395	(118)	276

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,753	36	4,790	—	4,790
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,753	36	4,790	(—)	4,790
営業利益	383	22	405	(110)	295

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	14,390	174	14,564	—	14,564
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	14,390	174	14,564	(—)	14,564
営業利益	1,058	72	1,130	(369)	761

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	13,463	134	13,597	—	13,597
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	13,463	134	13,597	(—)	13,597
営業利益	904	71	975	(353)	622

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

(1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業

(2) その他事業 不動産事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,287円22銭	1株当たり純資産額 1,267円36銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 38円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 27円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	285	208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	285	208
期中平均株式数(株)	7,461,302	7,461,231

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	120	85
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	120	85
期中平均株式数(株)	7,461,277	7,461,226

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当金に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………59百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。